

令和元年度 下関市地域公共交通会議（第1回）
議事録（概要版）

令和元年6月24日（月）13：30～
下関市唐戸町4-1 カラトピア5階会議室

1 開会

- ・新たに就任した委員の紹介
- ・配布資料の確認

2 会長挨拶

- ・会長挨拶
- ・出席人数と会議成立の報告
- ・議事進行の説明

3 議事

(1) 平成30年度市町村運営有償運送の運行状況について

- ・下関市生活バス
- ・下関市外出支援サービス

資料① 平成30年度市町村運営有償運送下関市生活バス・下関市外出支援サービスの運行状況について

- ・①-1 下関市生活バス 全体路線図
- ・①-2 下関市生活バス 路線概要
- ・①-3 下関市生活バス 利用者数と人口の推移
- ・①-4 市町村福祉輸送(下関市外出支援サービス)の実績について

事務局：

(資料①を用いて平成30年度市町村運営有償運送の運行状況について説明)

事務局（菊川）：

5月27日に菊川総合支所において、下関市と株式会社ファミリーマートが、ファミリーマート店舗内の一部をバスの待合所として利用するための協定を締結しました。

この協定に基づき、岡枝バス停に隣接しておりますファミリーマート下関菊川下岡枝店のイートインコーナーをバス待合所としての利用が始まっており、岡枝バス停における生活バスと路線バスの乗り継ぎの際に生じる待ち時

間を待合所の方で過ごせていただけるようになり、利便性の向上が図られるものと考えておりますので、合わせてご報告させていただきます。

事務局（豊田）：

4路線全てに言えることですが、近年利用者数が減少傾向にありましたが、平成30年度は1人当りの利用回数が増加しております。

平成30年度の取り組みについては、生活バスに対する住民意識及びニーズを把握し、ワンコイン化（100円）を改めて周知することで、利用者の増加に繋がるようアンケート調査を実施いたしました。また、高齢者の利用が多いことから、9月の敬老会でチラシの配布等の啓発活動を行いました。

アンケート調査の結果、「いつかは利用したいが、今は車の運転ができるので利用しない」という意見が多数でした。実態として、平成30年度は前年度より年間の利用者数が増加しましたが、新たに生活バスを利用した方は、身体的な理由や、1回限りの乗車など、100円化後も新規利用者の大幅な増加には繋がっておりません。

今後の取り組みとしては、関係自治会への啓発チラシの回覧を行う等、未利用者への啓発活動の充実による新規利用者の獲得や、利便性向上に向けたニーズの確認など路線維持に向けた取り組みが必要不可欠と考えております。

事務局（豊北）：

利用者増の要因は、ワンコイン化によるものと思われれます。運賃が安価となったことから、分母となる実利用者が増えたことでもあります。生活バス利用者の利用頻度の増加が大きく影響していると考察いたします。

各公共交通機関におかれましてはダイヤ改正等を行い、通院や通勤、買い物等に公共交通を利用いただけるよう利便性の向上に努めていらっしゃいますが、豊北生活バスにおいても、利便性を確保しながら利用促進を図るため、3月に改正されたJRダイヤに合わせ、接続しやすいよう運行時刻を見直し、JR・路線バス・生活バスのダイヤを1冊にまとめた時刻表を作成、周知を含め、駅や沿線自治会等へチラシを配布いたしました。

しかしながら1台での運行であるため、全ての公共交通機関にうまく接続させることや、運行路線の新規追加など、ニーズの全てをカバーできないのが実情であり、利用者確保だけでなく、利用者目線での運行形態が重要な課題となっています。

特に、山間部の主要道路を路線とする北宇賀・滝部線においては、利用者や沿線住民の方から「自宅からバス停までが遠いため利用しにくい」「運行本数が少ない」「スーパーに行っても待ち時間が長い」などのご意見もいた

だいております。

今後も、こうした利用者ニーズに傾聴し、より利便性の高い交通サービスを提供できるよう努めてまいりたいと考えております。

事務局（長寿支援課）：

外出支援サービスの実績としましては、利用者数（延べ輸送人員）の推移をお示しいたします。グラフの棒の長さで読み取っていただけますとおり、平成30年度は前年度と比較し、利用者数が減少しています。

減少した主な理由は、利用者が施設に入所したこと及び死亡したことによるものです。利用者一人一人の利用回数の増減により延べ輸送人員は大きく変動しているところです。

介護保険制度の地域包括ケアシステムが、高齢者が住み慣れた地域で、できる限り暮らし続けられることを目指していること、及び今後のさらなる高齢化率の上昇を鑑み、本市としましては、外出支援サービスの維持が必要と考えております。

委員A：

豊田地区はデマンド運行ですが、利用者の増加によって、運行回数が増加したのか、1便当りの乗客数が増加したのか、どうか。

事務局（豊田）：

運行回数についてのデータは分析できていなかった。

会長：

今の質問については、議事2「地域内フィーダー系統確保維持計画について」資料②の、表1別紙「各根拠資料」が回答になるのではと思われる。これを見ると、運行回数が増えたというよりは、1便あたりの乗車人数が増えたのではと推測される。

（2）地域内フィーダー系統確保維持計画について

資料② 地域内フィーダー系統確保維持計画について

- ・生活交通確保維持改善計画書
（地域内フィーダー系統確保維持計画を含む）
- ・要綱による表1
添付資料（豊田町・菊川町）
生活バス系統図、路線図、概要一覧、時刻表

事務局：

本計画の期間は、令和2年度から令和4年度の3年間となっており、計画名称は「下関市地域内フィーダー系統確保維持計画」です。以下、計画書の項目ごとに記載内容の要点についてご説明いたします。

項目1の【地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性】については、豊田、菊川地域のデマンド型の生活バスの目的及び必要性をお示ししています。

項目2の【地域公共交通確保維持事業の定量的な目標・効果】については、計画期間であります令和2年度から令和4年度における目標及び効果をお示ししております。

昨年度の計画では、令和元年から令和3年までの3年間で15%の利用者数増加を見込み、毎年5%ずつの利用者数増加を目標としておりました。現在、豊田、菊川地域の人口は、毎年1.6%ずつの減少傾向にありますが、令和3年までの目標は昨年度計画通りとし、令和4年度の目標につきましては、令和3年度の利用者数維持を目標として定めております。

効果といたしましては、生活バスを維持することで日常生活に必要な移動手段の確保が行われることを記載しております。

項目3の【2の目標を達成するために行う事業及びその実施主体】については、実施主体は「下関市」です。事業については、平成30年4月2日に運行を開始した、1乗車につき料金100円の継続や、利用促進としてチラシ等の配布を実施いたします。また、ワンコインで100円となったことをPRするためのステッカーを生活バスに貼り付けて、積極的にPRを行うこととしております。

項目4の【地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者】については、6ページの次にあります表1をご覧ください。国の示される様式に沿って作成した資料を添付しており、豊田、菊川地域の5路線における「運行系統名」及び計画運行日数、回数を記載しています。計画運行日数は292日です。計画運行回数につきましては、次ページの別紙のとおり、過去の運行回数から算出しております。

添付資料として、「運行系統図」「運行系統の概要」「チラシ」「時刻表」を添付しております。

続きまして、計画書の項目5【地域公共交通確保維持事業に要する費用の負担者】、項目6【補助金の交付を受けようとする補助対象事業者】については、生活バスを運行しております「下関市」を記載しております。

項目7から11につきましては、該当ありませんので、説明は省略させていただきます。

項目 12 につきましては、表 5「地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要」を添付する事となっておりますが、現在、様式等国の方針が定まっておらず、こちらについては国からの指導により、様式等定まり次第、別途提出予定です。

項目 13 から 16 につきましても、該当ありませんので、説明は省略させていただきます。

項目 17 の【協議会の開催状況と主な議論】については、当会議の開催状況等をお示ししております。

項目 18 の【利用者等の意見の反映状況】については、各地域における利用者等の意見の反映状況でございます。近年では昨年度にアンケートを実施し、生活バス全体で 4,944 枚を配布、1,973 枚の回収で、回収率 39.9%となっております。利用目的や利用時間帯等を調査するとともに改善意見を伺っており、今後、アンケートをもとに、利用者等の意見の反映について検討していきたいと考えております。

項目 19 の【協議会メンバーの構成】については、当会議のメンバー構成を記載しております。

以上、地域内フィーダー系統確保維持計画の内容でございます。

本市といたしましては、今後ともデマンド型の運行について、国の支援をいただき維持していきたいと考えております。ご審議のほど、よろしく願います。

会長：

議事①で生活バスの運行状況を説明してもらいましたが、この内、デマンド運行路線である、豊田地域 4 路線と、菊川地域 1 路線については、国から運行費の支援が受けられるということで、国の要綱にそって、補助金を申請するという内容でありました。

ご質問のある方は挙手をお願いいたします。

それでは、本日の議事（2）地域内フィーダー系統確保維持計画については承認ということでよろしいでしょうか。拍手をもってご承認ください。

<委員拍手>

（3）下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）の進捗管理について

資料③ 下関市総合交通戦略（下関市地域公共交通網形成計画）の進捗管理について

- ・下関市総合交通戦略(下関市地域公共交通網形成計画)
施策進捗管理シート
- ・目標指標 進捗管理シート

事務局：

各施策の進捗状況につきましては、前回、平成30年度第5回の当会議にて、平成30年4月から12月までの取組状況を報告させていただきました。本日は、その後平成31年1月から3月までに進捗があった施策についてのみ説明させていただき、後半は、平成30年度目標指標の評価について報告させていただきます。

施策の方向性1「鉄道・路線バスを軸とした公共交通ネットワークの構築」の①の1、バス路線の再編につきまして、平成30年度は、バス路線再編に関する基礎調査業務を発注し、路線バスの乗降データの視覚化や利用者のヒアリング調査などバス路線再編の整備検討等、大枠を検討する資料作成を行いました。今年度は、再編実施計画の策定を予定しております。また、全体で60の施策の内、循環バス導入の検討や乗換拠点の検討等、6つの施策をこの「バス路線の再編実施計画」と併せて検討する施策としております。

施策の方向性3「みんなが安全・安心かつ快適に外出できる交通環境の形成」①の1、ノンステップバスの導入促進について、サンデン交通株式会社にて平成30年度中にノンステップバス12台が導入され、導入率は61.5%となりました。

①の7「鉄道駅施設の改良促進」につきまして、1日の利用者数が3,000人以上のバリアフリー未整備駅のバリアフリー化について、鉄道事業者と協議を開始いたしました。今年度も引き続き継続して計画を策定予定です。

12「貨客混載のバス運行の導入検討」につきまして、サンデン交通株式会社において平成29年2月より高速バス福岡線で小荷物輸送サービスを行ってまいりました。需要が少ない状況であった事と合わせ、集荷拠点として使用していた施設の廃止により、平成30年度末をもって終了となっております。今年度におきましても、新たな小荷物輸送取組の可能性について検討していき、下関市生活バスでの取り組みとして、農家が道の駅等へ出荷する野菜などの輸送について検討していきたいと考えております。

施策③の1「歩道の整備拡幅」について、平成30年度実施内容については、前回会議報告内容と変更はございません。今年度実施内容につきまして、市道本村・西山線交通安全施設等整備工事により、歩道及びバス停車帯を整備予定としております。

施策の方向性4「自動車依存から公共交通利用への転換を図るための活動の

実施」②の1「ノーマイカーデーの実施」について、下関市ではCO2負担の少ない公共交通機関の利用促進策として、ノーマイカーデーを実施いたしました。普及啓発を目的としたエコパスを発行し、提示によるサービス提供についての参加事業者数は、平成30年度は19事業所、参加者数は2,898人となっております。今年度につきましても、継続して、6月と10月に実施し、路線バスの1乗車100円化や、下関飲食組合主催のドリンクウォークも開催されております。

施策④の3「総合案内情報の発信検討」について、サンデン交通株式会社により、デジタルサイネージが増設されました。平成29年度の下関駅、唐戸の2ヶ所に加え、平成30年度には、城下町長府バス停、東駅バス停、小月駅バス停、山の田バス停の4ヶ所に設置され、今年3月より運用を開始しております。今年度につきましても継続して情報発信を行うほか、バスマップの作成に取り組む予定です。

平成30年度の施策の実施内容については以上です。

続きまして、目標指標の評価について説明させていただきます。

目標指標全11項目は、大きく3つに分かれており、1つ目「目指す姿の実現」2つ目「使える公共交通の実現」3つ目「みんなで公共交通の維持」となります。

本日は、確認年次が「毎年」となっている「使える公共交通の実現」目標指標4から9と、「みんなで公共交通の維持」目標指標10から11について報告させていただきます。

目標指標4「人口に対するバス利用率」につきましては、2018年度実績は、約13.3%となりました。目標設定時の2017年度利用率13.6%から減少する結果となっておりますが、今後のバス路線再編実施計画により、利便性の向上を目指します。

目標指標5「人口に対する鉄道利用率」につきましては、2018年度実績は約9.8%となり、目標設定時の利用率9.7%から増加となりました。今後も、乗換拠点の整備や鉄道サービスの向上など、関連施策の進捗を図る事を目指します。

目標指標6、公共交通カバー率につきましては、鉄道やバス等の公共交通サービスを受けることができる地域として、当該計画では、バス停から半径300m、鉄道駅から半径800m圏内の地域における人口が、市内の総人口に占める割合を示しております。2018年度実績は、目標設定時と同じく76.8%で推移しております。

目標指標7、路線バス観光きっぷの販売枚数につきましては、2018年度は約3万9,500枚であり、計画策定時の販売枚数3万8,000枚から増加となっ

ております。

目標指標 8、観光客数につきましても、2018 年実績は約 700 万人となり、目標設定時の 653 万人から増加となっております。下関市では「下関市観光交流ビジョン 2022」にて観光客数 1,000 万人、宿泊客数 100 万人を数値目標として掲げており、今後も利便性の高い公共交通サービスの提供により、観光きっぷの販売枚数並びに観光客数の増加を目指します。

目標指標 9、人身事故発生件数につきましては、2018 年は 1,025 件となりました。目標設定時 2017 年 1,395 件から、2020 年までに 1,200 件以下とすることを目標としておりましたが、すでに達成する結果となっております。今後につきましても自動車から公共交通等への転換が図られ、自動車交通量の全体としての減少から、さらなる人身事故発生件数の減少を目指します。

目標指標 10、バスの定期券販売枚数につきましては、目標設定時の 4 万 8,000 枚の維持を目標としておりましたが、2018 年度は 4 万 7,400 枚と減少しております。バス路線再編実施計画による利便性の向上から、自動車からバスへの転換が図られることで、目標枚数を目指します。

目標指標 11、市民アンケートによる満足度につきましては、市民実感調査に基づき「公共交通の整備」に関する満足度を目標指標としています。2018 年度は満足度 3.145 と、目標設定時の 3.212 から減少する結果となりました。さらなる公共交通ニーズの把握に努め、関連施策の進捗を図り、満足度の向上を目指します。

以上で、下関市総合交通戦略施策の及び目標指標の進捗報告とさせていただきます。

会長：

目標指標 11「市民アンケートによる満足度」については下がった結果となっておりますが、その理由は何が考えられるか。

事務局：

市では毎年、市民実感調査というアンケートを行っています。平成 31 年 2 月に実施された数値結果を今回の満足度として使用している。

会長：

下がっているのは残念な事であり、実施アンケート項目を把握する事で対策の検討へ繋がるものでもあるので、情報収集に努めていただければと思う。

副会長：

設問は把握しているか。

事務局：

詳細な設問は把握できていないが、「公共交通の整備」という項目に対して市民が付けた点数を満足度としている。満足度に合わせて重要度も低く、市民にさほど重要と思われていない点についても厳しく受け止め、公共交通について考えていかなければと思う。

会長：

重要度と満足度を6段階評価した平均値であったと思うが、満足度が高くないという結果に対して、しっかり取り組むべきと思う。

委員A：

「貨客混載のバス運行の導入検討」について、生活バスでの荷物の輸送検討が上がっているが、協議の場はこの下関市地域公共交通か、又は別の協議会となるか。

事務局：

生活バスでの貨客混載については、菊川町での実施を検討している。その内容については、当交通会議で協議していただきたいと考えている。

委員A：

自家用有償旅客運送である生活バスで荷物を運んで料金を取る場合は、荷物を運ぶための有償運送登録が別途必要であり、そのためには地域の協議会での議論をした上での申請が必要であることを把握しておいていただきたい。

事務局：

この件については、まだ検討を始めたばかりであるため、今後詳細について詰めていきたい。

会長：

いただいたご意見につきましては、進捗を図っていく上で、大変貴重な意見として受け賜ります。事務局の方で進捗管理の徹底をよろしく願います。

4 閉会

事務局：

当会議の今後の予定といたしましては、今年の12月ごろ、「生活バスの運行に関する事業評価」についてご報告させていただきたいと考えております。開催通知につきましては、別途文書にてお知らせいたしますので、よろしくお願いいたします。

また、この他にご審議いただく案件が出てまいりましたら、その都度、ご連絡させていただきます。本日は、ありがとうございました。